

ALL ABOUT
Talent OUR
PEOPLE
DEFINE US.
WE STRIVE TO
NURTURE
GROW AND
ADVANCE
careers
BY GIVING OUR
PEOPLE THE TOOLS
TO SUCCEED
FROM CUTTING-
EDGE TECHNOLOGY
TO ONGOING
PROFESSIONAL
DEVELOPMENT

IN ALL WE DO-
WITH EACH OTHER
AND OUR CLIENTS
-WE ENCOURAGE
INNOVATION
COLLABORATION
TRANSPARENCY

WE BELIEVE THE
GREAT WORK OUR
PEOPLE DO DESERVES
RECOGNITION. WE
CELEBRATE
our wins
HONORS AND
CREATIVITY
AND ENCOURAGE
AND HIGHLIGHT
WORK THAT
makes
A DIFFERENCE

**FUTURE
FACING**

**CREATIVELY
DRIVEN**

WE DELIVER CLIENT-CENTRIC, INTEGRATED
SOLUTIONS THAT BUILD BRANDS AND
DRIVE RESULTS. OUR TEAMS REFLECT
THE CONSUMERS CLIENTS MUST
reach to succeed

**CLIENT AND
COMMUNITY
ORIENTED**

WE STRIVE FOR *inclusion & diversity*
AND TO IMPROVE THE
COMMUNITIES WHERE WE LIVE & WORK. OUR DIFFERENCES
INSPIRE FRESH THINKING & GREAT WORK

目次

3 CEO からの手紙

4 行動規範に従う

6 助言を求め、違反の可能性について報告する

報復の否定

懲戒処分

管理職へのより大きな期待

10 大切な人材について

多様性の尊重

差別

ハラスメント

個人的関係

職場の安全と衛生

15 地域社会について

地球環境への配慮

地域社会への参画

18 透明性について

当社の株主

利益相反

贈答品と接待

資産の保護

IPG のシステムの適切な使用

業務記録

正確なコミュニケーション

インサイダー取引

35 クライアントと提携先について

倫理的な営業活動

公正な購買活動

公正取引法

第三者情報の保護

40 誠実性について

汚職禁止法

貿易の管理および経済的制裁

反ボイコット

反マネーロンダリングおよびテロへの資金供与の禁止

政治活動

ロビー活動

45 適用免除と修正

46 おわりに

48 行動規範に関するコンプライアンス証明書

49 コンプライアンス・レポート・フォーム

CEO からの手紙

PHILIPPE KRAKOWSKY (フィリップ・クラコフスキー)
INTERPUBLIC 会長兼 CEO



社員の皆様へ

当社は長年にわたり、倫理を守り、説明責任を果たすという公約を掲げています。したがって、社員間はもちろん、クライアントや取引先と交流、やり取りする際には、常に倫理的な判断をすることが当社の全社員に求められています。「信頼」と「責任」は、この公約を支える重要な柱であり、この2つの価値は当社社員個人の事業活動はもちろん、企業としての事業活動も特徴付ける価値である必要があります。

当社の行動規範は、当社が誠実かつ公正に事業活動を遂行するために定められた基準と手順をまとめたものです。基本原則を定め、職場において難しい問題が生じた場合の対応方法について実践的なガイダンスを提供する当社の行動規範は、事業活動において私たちが最高水準の道徳的基準を守るために役立ちます。

特に当社のように規模の大きい企業においては、誠心誠意を持って行動していても、ミスが起きることや、判断を誤ることがあります。従って、当社の行動規範には、社員の皆様が倫理に関する懸念がある場合に、報告するためのいくつかの手段がまとめられています。報告は必要に応じて匿名で行うことができます。

前述の2つの価値と同様に重要なことがあります。それは、当社が公平性と透明性を推進し、実現させるため主体的に取り組んでいる企業だということです。特に当社

が注力して取り組んでいるニーズが、インクルーシブな職場作りです。すなわち、すべての社員の皆様に平等な機会が与えられ、誰もが自らの職務において成果を出すことができるリソースが確保された、多様性を受け入れる職場作りです。当社の多くの方針同様、本行動規範もまた、私たちがDEI（多様性、公平性、受容）の目標を確実に達成する上で重要な役割を担っています。

社員の皆様には、本行動規範を読み、本行動規範の価値観に従っていただきますようお願いいたします。本行動規範についてご不明点がある場合や、ご自身が直面している状況についてご質問がある場合は、直属の上司、ご属支社の人事パートナーまたは当社の法務部までお問い合わせください。

全社員が協力して取り組み、当社の価値を体現する企業文化を育むことにより、当社は企業として成功し続けるために最善の環境を作ることができます。当社の企業としての成功に貢献するために、社員の皆様一人一人が与えられた役割を果たし、貢献してくださっていることに、心よりお礼を申し上げます。

A handwritten signature in dark blue ink that reads "Philippe".

Philippe Krakowsky (フィリップ・クラコフスキー)
Interpublic 会長兼 CEO

行動規範に従う

IPG の創造性とモラル、道德水準の高さには定評があり、私たちはその評判を誇りとしています。私たちは健全かつ公正なビジネス倫理を厳格に維持し、当社、代理店、子会社、および関連会社全体で共有する一連の価値観に従うことにより、この評判を築いてきました。この行動規範 (Code of Conduct) はすべての業務取引において引き続き透明性と誠実性を約束する、私たちのメッセージでもあります。この行動規範において、「IPG」(「Interpublic」) は、Interpublic のネットワーク全体、また該当する場合は、あなたを雇用する代理店・「事業部門」を意味します。

行動規範は、私たちが直面するすべての倫理的問題を取り上げたり、全 IPG 事業に適用されるあらゆる法律および方針を網羅するような、包括的なものではありません。むしろ行動規範は、すべての IPG 社員、役員、取締役が日々の活動において、これまでも、また今後も期待される一般的な行動基準を具体的に示しているのです。これらの基準は、共同作業を推進し、成長していくための関係者との対話のあり方に関する、私たちの指針となるものです。また、疑問や懸念が生じたときには、行動規範は大切なよりどころとなります。私たちは全員、行動規範の順守について毎年証明することが求められます。

私たちは各々、自分の特定の職務に適用される方針、手順、法律についてしっかりと認識し、従わなくてはなりません。法律および規制は複雑で、改正もあり、しばしば国ごとに異なっています。IPG の方針も変更されることがあり、また地域によっても異なります。該当する最新の方針の多くは、<http://inside.interpublic.com> の Interpublic 標準方針および手順 (SP&P) にてご覧いただけます。ある行為が合法的なのか、あるいは倫理にかなっているかどうかを判断するにあたって、さらに支援が必要な場合は、IPG 法務部までご相談いただくか、または「助言を求め、違反の可能性について報告する」の章に記載されている資料の 1 つを参照してください。

私たちは供給業者、コンサルタント、フリーランサー、その他の提携先にも Interpublic の価値観と倫理基準の共有を求め、彼らが IPG のために行う業務においても本規範の順守を求めます。取引先がこれらの基準を満たしていないことに気付いた場合は、その状況について報告してください。詳細については、「グローバル調達購買方針」(SP&P 380)、「供給業者に関する行動規範」(SP&P 382)、および「第三者による仲介」(SP&P 310) を参照してください。





助言を求め、違反の可能性について報告する

IPG は常にオープンなコミュニケーションを促進し、行動規範を順守するため規範の明確化が必要な場合は、助言を求めるよう全従業員に奨励しています。

毎日の業務の中で、正しい行動方針があいまいになることがあるかと思いますが。あなたの分別とこの行動規範、そしてその他の Interpublic の方針を参考にすれば、十分な指針となる場合もあるでしょう。複雑な問題の場合は、助言を求めてください。

ガイダンスを求めるには、まずご自身の直属の上司までご相談ください。業務上の問題を解決するには、実際に会って話し合うことが最善の方法となることが多くあります。

上司と話をするのに抵抗がある場合、あるいは相談した後もなお懸念が残る場合は、ご自身が信頼する別の上司、または下記のいずれかの担当者までご相談ください。

- 現地の人事部長
- IPG 人事部
- IPG 法務部
- 最高リスク管理責任者

本規範、IPG 方針、その他の適用法規への違反を伴う状況に気付いた場合は、上記の担当者までご報告ください。当社規定および現地法に従って、Alertline（米国内からは 1-800-828-0896）またはウェブフォームから報告することもできます。別の国や地域から電話する場合は、<http://inside.interpublic.com> でローカルアクセスコードを調べてください。法が許す限り無記名で報告することもできます。無記名の報告では、問題の調査活動にあたる IPG の能力に限界が生じる可能性があることをご了承ください。

レポートはすべて迅速かつ徹底的に調査検討され、必要であれば適正な是正措置や懲戒処分が講じられます。要請があった場合、報告者はレポートの調査活動への参加を求められます。調査活動の結果は、法の許す限り、報告者に事後報告を行います。

詳細は「財務上の不正行為についての報告」と「IPG Alertline 規程」（SP&P 550、556）を参照してください。

報復の否定

いかなる状況においても、誠実な報告を行ったがために報復を受けるようなことはありません。「誠実な」報告とは、所持する情報のすべてを正直に伝える報告を意味します。また、いかなる場合においても、政府や政府機関に対する適用法律や規制の違反の可能性に関する情報を報告したことに対する報復を受けることはありません。またそのような報告について、あなたが行う意図がある、あるいは報告を行ったことについて、IPG に通知する必要はありません。

報復を受けていると感じた場合は、本章の上部に記載した担当者まで連絡してください。誠実な報告や調査活動への参加の結果、または政府や政府機関に対し適用される法律または規制に対する違反の可能性についての情報提供を受けた結果、社員への直接的または間接的な報復を行った者は、懲戒処分の対象となります。

懲戒処分

私たちは最高水準の誠実性を維持するために、行動規範ならびに IPG の方針および手順、適用法規の順守に真剣に取り組まなければなりません。これを怠ると、最悪の場合で解雇となる懲戒処分を含む、重大な結果につながるということに留意してください。

懲戒処分の程度は、違反状況により異なります。すべての懲戒処分は、IPG の方針、慣例、および法律に従って、一貫した形で行われます。

担当の規制当局が、IPG ならびに過失のあった個人に対し、罰金、刑事罰または、民事上の罰則を課す可能性がある点にも留意してください。

管理職へのより大きな期待

IPG の管理職は、発言と行動の両面において、前向きな業務環境を作り出すための努力をしなくてはなりません。管理職は倫理的な模範となり、常に IPG の価値観を示すことが求められます。管理職はまた、行動規範と道徳的行為の重要性を社員、提携先、供給業者、コンサルタント、フリーランサーを含む周囲の関係者へ伝えなくてはなりません。

管理職は、社員がコンプライアンスや倫理に関する懸念を相談し、助けを求められるような業務環境を作り上げるよう努力しなくてはなりません。管理職はまた、行動規範や IPG 規程の文面またはその精神に違反するような、あるいは Interpublic の評判を落とすような行為ならびに状況に対する注意を怠ってはなりません。

かかる状況の対処にあたって、管理職は素早く行動することが大切です。非道徳的な状況またはその疑いがある状況について報告を受けた管理職は、現地の人事部長、本社人事責任者、IPG 法務部または最高リスク管理責任者へ直ちに通知し、その問題の解決にあたる必要があります。

不正行為について知っていた、または知っていたはずの管理職が速やかな報告と是正措置を怠った場合は、懲戒処分の対象となります。管理職は、IPG のために最善を尽くした人への報復行為をいかなる場合も行ってはならず、また許してもいけません。管理職には IPG の報復を決して許さないという原則を周囲へ明確に伝達することが求められます。





大切な人材について

当社は創造性を育み、共同作業を奨励し、成長を促す一体感のある職場環境を常に目指しています。また当社は全社員を、公正さと尊厳と敬意を持って遇することを目標としています。

多様性の尊重

当社は各人が持ち寄るさまざまな才能と能力を組み合わせ取り入れることにより多様性を大切にし、成長を促進する協力的な環境を築いています。Interpublicは業界で初めて国際的多様性と一体化のための事務局を設立し、当社におけるこれらの活動を支援してきました。引き続きこの重要な活動を主導していきます。

国連グローバル・コンパクト参加企業としてIPGは、人権保護と差別撤廃を支援します。当社は国際労働機関（ILO）の差別待遇および同一報酬に関する条約を尊重します。

差別

IPGはクリエイティブで多様性に富む人材のおかげで成功を収めてきました。さまざまな経歴、考え方、能力を有する人々がいることは、全体としてInterpublicを富ませ、各人が優れた活動を行う助けとなっています。だからこそ私たちは、公平な雇用機会と公正な待遇を約束しなければなりません。すべての採用決定は業務関連の能力に基づいて判断し、人種、肌の色、性別、年齢、出身国、宗教、信条、性的指向、性別認識、婚姻形態、市民権、障害、退職軍人の地位などの法的保護身分に基づき行ってはなりません。また、いかなる法的保護身分についても差別待遇を行ってはなりません。そのような行為は決して容認できず、互いを公正に扱うというIPGの方針および責任に反します。詳細は「ハラスメント防止ならびに雇用機会均等規程」(SP&P 400)を参照してください。

違法な差別が行われていることを知っている場合や、疑っている場合はすぐにその状況を信頼する上司、現地の人事部長、本社人事責任者、IPG法務部または最高リスク管理責任者、あるいはAlertlineに報告してください。誠実な報告を行ったためにあなたが報復を受けることは決していないことを覚えておいてください。

尊重に関する Q&A

質問：

Markは自分のチームで毎週行うランチミーティングに参加しており、食事は代理店に提供してもらっています。Markは宗教上の理由から完全菜食主義用のランチをお願いしました。彼の上司はそれを笑いからかいました。Markは傷つき困惑しています。次回のミーティングの食事には、まだ完全菜食主義用のメニューを頼んでいません。Markはどうすべきですか？

答え：

Markは上司のコメントについて、彼が信頼する上司、現地の人事部長、IPG人事部、IPG法務部または最高リスク管理責任者、もしくはAlertlineにすぐ報告すべきです。Markの上司のコメントは不愉快でIPGが容認できないものです。

「... 互いに敬意を持ち支え合う職場で、すべての従業員が気持ち良く過ごせるよう約束します。これは現地法に違反する以上の問題があります。私たちは一体化を高水準で推進するべく努めています... ハラスメントや許されない違反行為から解放された環境で働いてこそ、最高のパフォーマンスを発揮でき、クライアントに対して最も効果的な対応ができるのです」

— IPG 会長兼 CEO
MICHAEL ROTH (マイケル・ロス)

ハラスメント

私たちはまた、法的保護身分に基づいた違法なハラスメントをはじめ、肉体的、視覚的、口頭による職場での違法なハラスメントを避けなければなりません。IPG は、どの地域においてもこの行為を許しません。「ハラスメント」には、他人の業績にむやみに干渉する意図や結果を持つ行動や、侮蔑的、威圧的または敵対的な職場環境を作るものなどが含まれます。ハラスメントは多くの場合でパターンのな行動ですが、一言、一行為が許容しがたく違法なハラスメントになることがあります。

あなたがハラスメントを受けている場合、または誰かほかの人がハラスメントを受けていたり、またはその恐れがある場合は、すぐにその状況を信頼する上司、現地の人事部長、本社人事責任者、IPG 法務部または最高リスク管理責任者あるいは Alertline に報告してください。誠意ある報告を行ったために報復を受けることはありません。詳細は「ハラスメント防止ならびに雇用機会均等規程」(SP&P 400) を参照してください。

ハラスメントに関する Q&A

質問：

シニアアナリストの Sally は、Facebook 上に同僚や友人とのチャットグループを持っています。Sally は勤務中に撮った Melissa の写真で GIF 画像を作成し、それを送って Melissa の宗教的な服装をからかっています。チャットグループのほとんどのメンバーはその画像を面白がりましたが、Melissa 本人は傷ついています。Sally のジョークはハラスメントですか？

答え：

Sally の行為は、ハラスメントと見なされる可能性があります。なぜならそれは Melissa にとって（またほかの気を悪くしたすべての人にとって）敵対的な職場環境を作っていると言えるからです。Sally はおそらく、ジョークで誰かの気を悪くさせるつもりはなく、友人や同僚との個人的なチャットグループなので、皆に言っても構わないものと考えているのでしょう。もし Melissa 自身が気兼ねしないのなら、彼女はこの状況を Sally に話すべきでしょう。もし Melissa が Sally と話したくない場合、または話したのに Sally が止めない場合、彼女は自身の懸念を信頼する上司、現地の人事部長、本社人事責任者、IPG 法務部または最高リスク管理責任者あるいは Alertline に報告するべきです。

個人的関係

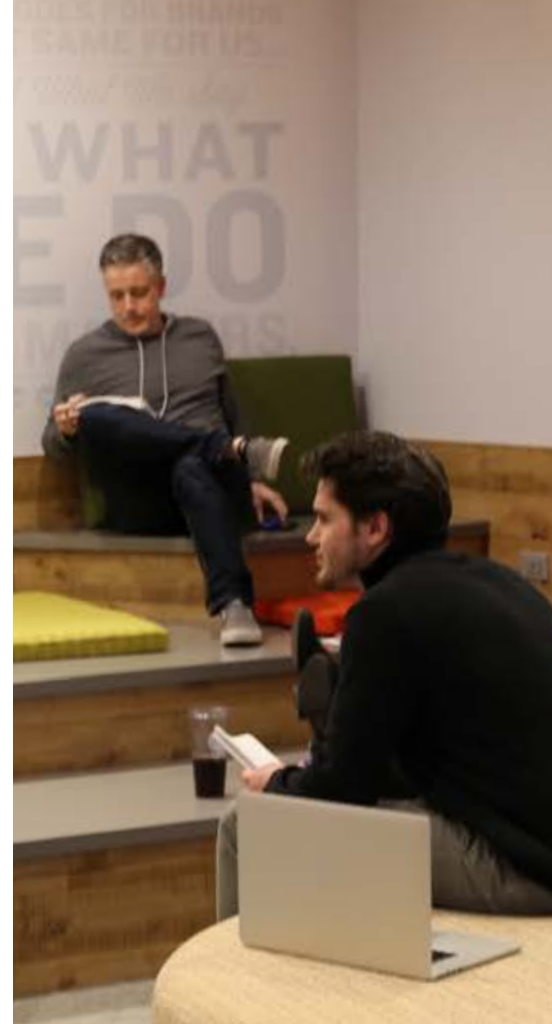
チームとして成功するには、私たちはお互いを公正に扱わなくてはなりません。このことから、私たちは、健全で客観的な業務判断を行う私たちの能力を害する可能性のある職場での個人的関係を持つことを避けるべきだと考えています。これは、私たちは家族や親しい友人、恋人に対する、直接的な意思決定権限をもってはいけないことを意味します。家族や親しい友人、恋人との間では間接的な上下関係も奨励できません。誤解されるようなことも避けるよう注意してください。そのような状況が発生したら、速やかに開示してください。開示を怠った場合、懲戒処分が講じられることもあります。

職場の安全と衛生

当社は高いレベルの安全性と社員の保護を約束しています。私たち各人は、職場の安全のため策定された IPG の安全手順と適用法規に従うことにより、この約束を果たす責任があります。安全ではない職場状況に気付いた場合は、上司にその状況を直ちに報告してください。

安全な職場を守るために、どのような形態のものであれ、暴力を許したり使ったりしてはなりません。「暴力」には、暴力行為やその脅し、脅迫や他人に恐怖感をしみ込ませようとする行為が含まれます。実際のまたは潜在的な職場での暴力を見聞きした場合は、直ちに報告してください。誰かが今まさに危険な状態にあると考える場合は、地域当局に連絡してください。詳細は「武器と職場暴力規程」(SP&P 417) を参照してください。

安全な職場を提供するという当社の公約の一貫として、私たちにはすべての IPG 事業を、業績を損なう恐れのある薬物の影響が全くない環境で行うよう求められます。これにはアルコール、違法薬物、規制薬物、また一部の例では処方薬を含みます。さらに職場での違法薬物または処方薬の販売、製造、流通も許されません。これらの規則は常に、全社員ならびにすべての IPG 施設で例外なく適用されます。認可された IPG イベントにおける適度な酒類の消費は許容されますが、その場においても、業務の遂行上必要な判断力や能力を損なってはならず、そのほかのすべての IPG 規程が適用されることを忘れないでください。詳細は「薬物乱用方針」(SP&P 401) を参照してください。





地域社会について

IPG は世界の企業市民としての責任を真摯に果たします。それゆえ私たち各人は、常に地域社会における積極的な市民となり、誠実な行動により国際法の順守を目指すべきです。

地球環境への配慮

私たちは社会的責任を真摯に受け止め、環境に優しい形態で私たちの事業を成長させていくことを約束します。多様性、環境管理責任、現地の事業開発は最重要なことであり、私たちは環境に対する私たちの責任を果たす新しい方法を常に探し求めています。私たちの企業市民責任プログラムは、グループのほとんどすべての会社で行われており、私たちが企業市民として、また地域社会のメンバーとして自分たちの価値観を実行していく継続的活動例の1つです。

環境管理責任

当社の地域社会への公約は、私たちの仕事環境に与えるマイナス影響を最小化するために懸命に努力することです。これは、私たちが事業のあらゆる場面において、適用される環境関連の法律や規制をすべて順守する必要があることを意味します。私たちはまた、かかる法的要件を越えて環境を考慮した原則を満足させるべく、リサイクル計画やエネルギー消費指針などの実施に努めています。私たちは全員、環境を尊重し、環境配慮における業界リーダーを目指すというIPGの目標実現のために努力していかなくてはなりません。

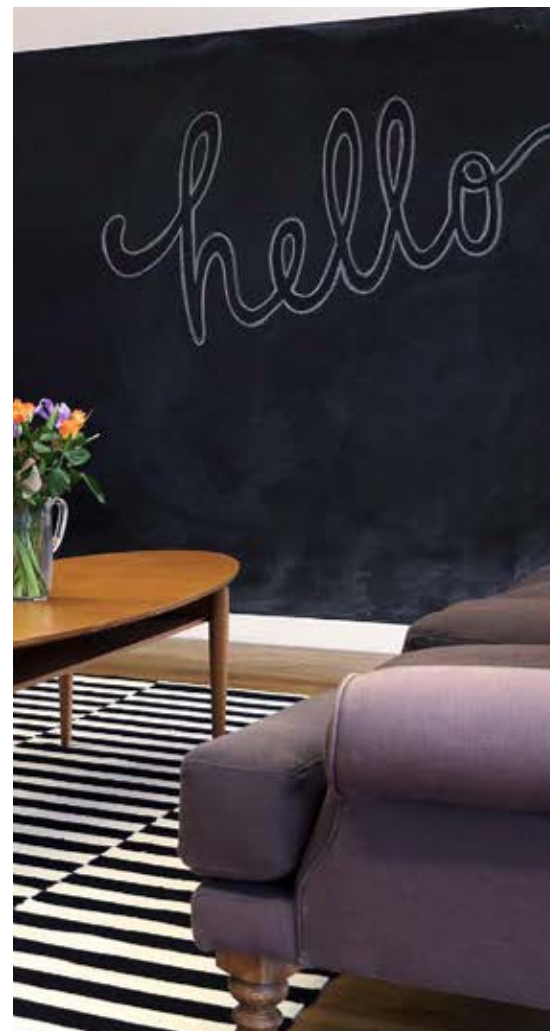
供給業者の多様性

Interpublic の社内および提携先において多様化と一体化を推進するのは、私たちの基本原則の1つです。この公約の重要な部分には、私たちの地域社会とクライアントの多様性を反映させている企業と密接に仕事をしていくという姿勢です。このため私たちは積極的に、能力が高く信頼のおける、多様化に配慮した事業者を探し、業務機会を提供しています。

当社は環境への配慮と環境管理責任への私たちの公約を共有できる供給業者のみを求めています。当社は、供給業者に対しても、環境に配慮する規定を採用するよう奨励しています。さらに、可能な限り現地の供給業者を支援する機会を探しています。地域社会の経済発展に務め、交通輸送による環境への影響を最小化したいという考えです。

地域社会への参画

IPG は私たちが生活し、仕事する地域社会における生活に積極的に参加するよう私たち全員に奨励しています。私たちは同僚や隣人の生活の質を改善するプログラムに参加し後援することで、この目標を実現することができます。しかし、慈善組織への寄付やその他の参加については、同僚に圧力を加えたり強制したりしないよう注意を払わなくてはなりません。





透明性について

私たちは、すべての業務記録、行動、決定に説明責任を持たせることにより、株主のために会社を成長させるよう専心しています。

当社の株主

各人が IPG の代表として責任を持って業務にあたり、あらゆる規制や法律を順守しつつ株主の価値を高めることが期待されます。行動規範では、適用される法律や規制を順守し、業務取引全般において IPG の利益を保護する共同責任を定めています。

利益相反

利益相反は、私たちの個人的または家族の利害が、Interpublic の立場に立ち健全なビジネス上の判断を行う私たちの能力を阻害するような状況、またはそう思うられる状況で発生します。このような状況は、たとえそれが見かけだけであっても避けねばなりません。外見上の利益相反は、現実の利益相反と同じぐらい、公明正大を社是とする IPG の評判を落とすものとなります。

単に利益相反があるだけでは行動規範への違反になるとは限らず、利益相反の開示を行わないことが違反になる点に留意することが重要です。現実または外見上の利益相反が存在すると考える場合は、行動規範に添付されているコンプライアンス・レポート・フォームを使用して、速やかに報告してください。

本章では、利益相反が起こりうる一般的な状況についていくつか説明します。該当する事例が書かれていない場合は、あなた自身の利益を IPG の利益より優先させた場合にあなたが責められるかどうかを自分自身に問うてみてください。それでも分からなければ、状況を開示してください。詳細は「関係者および利益相反に関する規定」(SP&P 557) を参照ください。

家族や友人が勤める会社との取引

利益相反は、あなた、あなたの配偶者、パートナー、親戚、その他の世帯の一員が個人的にかかわっている会社が現在または今後、IPG の供給業者、クライアント、請負業者、競合他社となる場合に生じます。あなたの配偶者、パートナー、親戚その他の世帯の一員が供給業者、クライアント、競合他社に勤めている場合は、そのような状況をコンプライアンス・レポート・フォームで開示してください。

IPG におけるあなたの立場を、入札プロセスやクライアント候補または供給業者候補との交渉において決して利用してはなりません。供給業者選定に直接的にかかわり、潜在的利益相反を有する場合、その旨を上司に速やかに告げて意思決定プロセスから外してもらってください。

社外雇用と活動

時として社外で働くことが利益相反を起こす場合があります。IPG における業務遂行能力に支障をきたすような別のポストでの業務に就くことは許されません。また、別会社の業務を IPG 社内で勤務中に行うことや、IPG のリソースを使用すること、IPG の業務時間中に行うことも許されません。何らかの形で業務に影響するような社外の業務に就くことを検討中の場合は、まずご自身の上司までご相談ください。当社の社員には、IPG の供給業者または競合他社での社外就業は一切許可されません。

ほかの企業の取締役会や類似の組織のために働くには、自分の事業部門の最高経営責任者と IPG 法務部の事前の承認を必要とします。

積極的な市民として、非営利団体や地域組織の役員として地域社会に資することは推奨されています。これは、業務遂行能力に支障をきたさない限り、事前の承認を必要としません。

業務上の案件

社員には業務を通じて、またはクライアントや供給業者、請負業者、コンサルタント、その他の提携先との接触を通して、Interpublic が関心を持つ可能性のある購入案件や投資案件について知る機会があるかもしれません。IPG がそれらの案件について評価する機会を持ち辞退するまでは、あなたは個人的にその案件について検討してはなりません。IPG が選択肢について評価する十分な時間を割けるよう、投資案件については上司や経営企画部門に速やかに開示してください。

社外活動に関する Q&A

質問：

IPG のデジタル関連の代理店でコピーライターとして勤務している Jen は、自身のアプリ開発会社を所有しています。所有する会社が行うサービスの一部は、彼女が勤務先で行っているコピーライティングとは異なるものの、勤務先が提供するサービスと類似しています。Jen は小さな操業まもないアプリ会社から仕事の依頼を受けています。そこは現在の IPG 代理店のクライアントではありません。これは大丈夫ですか？

答え：

おそらく大丈夫です。ただし、Jen の個人会社は、彼女が勤務する IPG 代理店が提供するサービスと類似のものを提供しているため、彼女は意図せず IPG と競合している可能性があります。そうである場合は利益の相反となるため、許可されません。Jen は今すぐ、彼女の社外就業について開示する必要があります。

贈答品と接待

取引先との贈答品や接待によるもてなしは、クライアントや供給業者との良好な関係を築くことを意図した儀式のようなものです。しかし、このような厚意を受けるにあたっては注意が必要です。それにより、現実かつ外見上の利益相反が生じる可能性があるからです。贈答により何らかの義務が発生するか、または発生すると思われる場合、送り手または貰い手に影響を与えると思われる場合、あるいは仕事上の判断に影響を与える意図があると思われる場合、このような行為は適切ではありません。

「贈答品」には、高価な品、旅行、宿泊、優遇やサービス、その他、主催者側が同席しない食事や接待などが含まれます。以下の条件をすべて満たす場合は、贈答品を收受することができます。

- ビジネス決定に影響を与える意図がない。
- 高額ではない（または当社の「贈答品の收受に関する規程」に則っている）。
- 頻繁に行われていない。
- 職場のやりとり不適ではない。
- 受け手の依頼によらない。
- 現金でない。

詳細は「関係者および利益相反に関する規定」（SP&P 557）および「贈答品の收受に関する規程」（SP&P 118）を参照ください。

贈答品に関する Q&A

質問：

製品管理部門マネージャーの Rebecca は、ロンドンを拠点に活動するロックバンド、Nerox の大ファンです。Rebecca が過去によく仕事を依頼していた大手供給業者が、Nerox のバックステージパス付きのコンサートチケットを譲ってくれると彼女に申し出ました。彼女はこれが非常に高額なチケットであることを知っています。彼女はどうすべきですか？

答え：

Rebecca は Nerox のコンサートチケットを受け取るべきではありません。これは不適切な贈答品と見なされる可能性があります。高価なギフトをもらうことで、私たちは先入観にとらわれたり、業務判断に影響を受けたり、あるいはそのように周りから思われる場合があります。

「接待」は、贈り手と受け手の両方が同席するものも含まれます。食事やスポーツ観戦、ゴルフなどが該当します。以下の条件をすべて満たす接待ならば收受することができます。

- 不定期であり、頻繁に行われていない。
- 取引関係を向上させるために提供され、ビジネス判断に影響を与える目的ではない。
- 受け手の依頼によらない。
- 仕事上の話し合いにふさわしい環境である。
- 高額ではない。

詳細は「関係者および利益相反に関する規定」(SP&P 557) および「贈答品の收受に関する規程」(SP&P 118) を参照ください。

これらの規則は、年間を通して私たち全員に適用されるものであり、お歳暮やお中元の時期なども例外ではありません。クライアントや供給業者と以前から個人的付き合いがある場合もあるでしょう。そのような場合は、贈答品や接待が適切であるかどうかについて、仕事上適切な判断を行ってください。クライアントまたは供給業者に贈り物をしたり接待をする場合は、受け取る側が困った立場にならないよう、相手の会社の贈答品方針を考慮してください。最後に、不適切な贈答品や接待の申し出を受けた場合は断るべきです。贈答品や接待について何かご質問や懸念がある場合は、上司、現地の人事部長、本社人事責任者、IPG 法務部、または最高リスク管理責任者、もしくは Alertline までご相談ください。

政府職員への贈答品や接待の提供に関する規則は、かなり厳しいものです。官位の上下を問わず、政府職員と日常的にやりとりがある場合は、行動規範の「汚職禁止法」の章およびそれに対応する方針についてよく認識を持っておくべきです。

接待に関する Q&A

質問：

アカウントエグゼクティブの Veronica は、供給業者との契約交渉を担当しています。Veronica はホリデーシーズン中に、供給業者候補の営業マンから高級リゾート地で開催される贅沢なホリデーパーティへの誘いを受けました。すべての費用は供給業者が負担する予定です。営業マンはこれが「遊び」のイベントであり、仕事の話は禁止だと冗談で言っています。Veronica は出席しても構いませんか？

答え：

いいえ。Veronica はその招待を受けるべきではありません。これは明らかに仕事の話が目的ではないため、パーティは手の込んだものとなり、通常の仕事づきあいの範囲を越えることになるでしょう。また、もし Veronica がパーティに出席し、その供給業者と契約を結ぶことになったら、その招待は彼女の判断に影響を与える意図があったのではないかと考えることができます。

資産の保護

IPG の財産の使用にあたっては義務が発生します。私たち各人には、IPG の財産を慎重に使用する責任がありますが、これには物的財産だけでなく、データや電子メディア、コンピュータや通信機器、および人的資源も含まれます。私たちは IPG のブランド・アイデンティティを守り、IPG が周囲の目にどのように映るかにおいて方策を講じなくてはなりません。これは Interpublic と各代理店のブランドと名称を保護することにより、行うことができます。

物的資産

私たち一人一人は Interpublic の物的資産を保護するために努力する必要があります。これは、設備、資金、装置、在庫などを常に盗難、損傷、損失、不正使用から守ることが含まれます。これらの財産を許可なしに IPG 社外に持ち出すことや、不正な目的に使用することは禁止されています。

資産の保護を徹底するためのヒント

使用する機器類は常に携帯するか、目の届く範囲に置いておく。

会社から支給された機器類（携帯電話、タブレットなど）は飛行機の預かり荷物にしない。

ホテルの部屋から出る際、ノートパソコンはセーフティボックスかスーツケースに入れて鍵をかける。

すべての機器類に堅牢なパスワード / PIN コードを設定する。

機器類を使用しない時はロックしておく。

安全なワイヤレスネットワークにのみ接続する。暗号化されていない公共のネットワークは使用しない。

公共の Wi-Fi を利用する場合は、安全に接続するため IPG の VPN を使用する。

機器類を使用しないときは Bluetooth/Wi-Fi をオフにしておく。

自分の機器類を他者に貸さない。また、USB などの不確かな機器を接続しない。

機密情報

私たちは IPG およびクライアントの機密情報や専有情報を保護しなくてはなりません（以下「**第三者の情報および財産の保護**」の項を参照ください）。私たちはクリエイティブな事業に従事しているため、この要件をなおさら真摯に受け止めることが極めて重要です。これらの情報が正しく保護されれば、私たちは競争上優位な立場に立つことができます。また、私たちはクライアントの情報を保護する契約上の義務も負っています。この義務に違反した場合は、有害な結果がもたらされる可能性があります。

機密情報が時期尚早に、または不適切に開示された場合、甚大な金銭的損害もしくは法的責任を負う可能性があります。行動規範の「**資産の保護**」の章で述べたように、私たちが機密情報を開示しても構わない相手は、承認された社員と、機密保持契約（NDA）を締結した業務上知る必要のある社外当事者のみです。なお、IPG 入社以前の職場において発生した守秘義務も、併せて守ることを期待します。詳細は「**情報分類規程**」(SP&P 625) および「**許容される使用法と使用者の責任規程**」(SP&P 662) を参照してください。

機密情報に関する Q&A

質問：

何が機密情報かは、どうやって判断すればよいですか？

答え：

機密情報はさまざまな形態をとり、機密情報、専有情報、企業秘密として特定されたり、または扱われる情報を含みます。機密情報は通常、公には入手不可能であり、契約書類、ビジネスプロセス、企業戦略、計画など社内の業務情報を含みます。

機密情報として取り扱うべきか不明な場合は、第三者と共有する前に上司と相談してください。

質問：

機密情報を保護するために取るべき手順とは何ですか？

答え：

簡単な手順で危険を低減できます。機密情報ならびに機微情報を保護するには、以下を確実に行ってください。

他人にパスワードやアクセスコードを教えたり、アカウントを使わせたりしない。

携帯電話での会話や、公的な場所や IPG 内のオープンスペースで機密情報について話すときは注意する。

社内および外部の書類は明確かつ適切にラベル表示する。

重要な情報はバックアップをとる。

機密情報は鍵をかけたキャビネットに保管する。

公共の Wi-Fi を使用する際は注意する。

コンピュータを使用しない時は電源を切る。

機密情報を出しっぱなしにしたまま席を離れない。また、なくなったり盗まれたりするような場所に置かない。

シュレダそのほか同様の方法により入念に記録を細断する。

知的財産に関する Q&A

質問：

Kramer は、IPG のクライアントに提供する人工知能データ収集アルゴリズムを作成するチームで働いていました。彼は仕事の大半を請け負っていましたが、IPG がそのアルゴリズムの不採用を決めたと知り落胆しました。Kramer は他社に転職するため IPG を退職する際、自分の転職先においてこれらのプログラムを使用できると見なしています。これらのプログラムは彼が作成し、IPG は一度も使用したことがないからです。これは正しいですか？

答え：

いいえ。Kramer がそれらのプログラムを作成したとしても、それらは IPG の IP および作業成果物です。Kramer は IPG の IP と、彼が所有するそのほかの作業成果物をすべて返却する必要があります。プログラムの保持および使用、またはそのどちらかは、著作権法と行動規範への違反となります。IPG の商標、著作権、特許、その他の IP の使用についてよく分からない場合は、IPG 法務部に相談してください。

作業成果物および知的財産の所有権

私たちは、自らの作業成果物およびそれに含まれる知的財産 (IP) に対し誇りを持っています。知的財産にはすべての特許、登録商標、商号、著作権、意匠、企業秘密、プロセス、発明、改良案が含まれます。IPG もしくはその事業部門は、あなたが IPG または事業部門の業務範囲内の、または業務に関連して着想した、作業成果物やそれに含まれる IP すべてに対する独占的所有権を保有します。あなたは法により許容される範囲において、業務に着手した時点から、かかる作業成果物および IP に関するすべての権利、権原、利益を IPG に譲渡しなくてはなりません。また、IPG および事業部門、またはそのどちらかが、かかる作業成果物および IP に対する権利を取得することを、支援しなくてはなりません。これらの支援義務は、社員が IPG との雇用関係を終了した後も継続します。

IPG のシステムの適切な使用

コンピュータと電子情報は、私たちの業務に欠くことのできないツールです。しかしこれらのツールを使用する際、データのプライバシーとセキュリティを保護するために、いくつかの制限に従わなくてはなりません。手短かに言うと、IPG が提供する技術製品はすべて、社是の価値観を念頭に置きながら、適切な業務目的に使用しなくてはならないということです。業務時間外や出張時も例外とはなりません。限定的な個人目的での使用は認められますが、そのような使用は、職務遂行の妨げとなってはなりません。

データフォーラムに関する Q&A

質問：

Claudia は政治に深くかわかり、自宅にいるときは、彼女が支持する候補者についてのブログを頻繁に書いています。地方選挙が近づくにつれ、彼女は IPG 提供のラップトップでお昼休みに定期的にブログを書くようになりました。彼女は業務時間中にブログを書いているわけではないので、これは許されますか？

答え：

いいえ。IPG 帰属のコンピュータ（PDA や携帯電話など、インターネットにアクセスできるそのほかの電子機器も同様）を使って政治的ブログに投稿したすべての内容は、IPG 発信のものと特定できるかもしれません。つまり、Claudia が投稿した意見は、IPG が支持する意見であると他人に誤解される可能性があります。IPG が提供する情報機器を使用してオンラインフォーラムなどに参加する際は、特に注意してください。

データフォーラム

IPG のコンピュータシステムを、不適切な発言、露骨な性的表現や、攻撃的ジョークやコメントの通信に使用することは許されません。さらに不正な勧誘の送信や、ほかの組織の業務遂行に使用することも許されません。軽蔑的発言、差別的コメントやハラスメント、またはあてこすりや脅し、あるいは虐待的表現の通信は厳格に禁じられています。

ブログ、掲示板、ソーシャルメディアなどのオンラインフォーラムへの参加や、そのほかの公に利用可能なオンラインリソースの利用にあたっては、十分な注意を払う必要があります。このような通信は IPG や代理店から発信されたものとして特定可能であり、帰属していると見なされる可能性があります。公式または非公式に発言する際は、発言内容が適切か常に考える必要があります。また、他人の個人情報を許可なく発信してはなりません。これは、一つには、私たちは公式または非公式に会社の事業に悪影響を及ぼすような発言をしてはならないという意味です。これには、IPG の部長、責任者またはその他の社員と当社のクライアントを含みます。IPG の利益または当社クライアントもしくは株主の利益に悪影響を与える可能性のある発言を行ってはなりません。この規程が、日常業務の中で、あなたの同僚に対する発言を制限することを意図するものではないことを覚えておってください。また、IPG に関して重大な悪影響を及ぼさない IPG のクライアントや競合他社以外の人物、または報道陣や金融界の一員に対する個人的な発言を、あなたに控えさせることを意図するものでもありません。さらに、この規程は、法律、規制または裁判所命令で義務付けられている誠実な発言や、政府や政府機関に対し適用される法律または規制に対する違反の可能性についての情報提供を阻むものではありません。

電子的メッセージは、個人的なものも業務上のものも、永続性のある、復元可能な書面による記録です。これらのメッセージは、あなたの同意なしに、あなたの知らないところで、簡単にコピーされ、世界中に転送される可能性があることを忘れないでください。以上の理由より、業務上のメール、インスタントメッセージ、およびテキストメッセージを作成する場合は、最大限の注意を払ってください。

メールやインターネットを含め、IPG の通信リソースを使用する際は、法により許容される範囲において、プライバシーを期待するべきではありません。IPG はこれらのリソースが責任を持って業務目的で使用されることを確認するため、現地法で許容される範囲において、これらのリソースを監視する権限を保有します。これらのリソースを使用して生成されたすべての情報と記録も、このような検閲の対象となりえます。IPG はまた、現地法で許容される場合において、攻撃的かつ不法であり業務に関係しないサイトをブロックする権利を有します。詳細は「情報交換とデータ通信規程」（SP&P 651）を参照してください。

データセキュリティ

適切な情報交換は IPG の成功にとって不可欠です。その上で、IPG や同僚、クライアント、コンサルタント、請負業者、供給業者、そのほかの提携先、および個人々人についての機微情報や機密情報の保護にあたっては、特に入念な注意が必要となります。これらの機微情報や機密情報の IPG 外部への開示は、私たちの評判と成功を大きく損なうことになりかねません。これらの情報の保護は、全員の責任です。

私たちは日々扱う情報の多くを常に保護し、紛失・盗難・損傷の被害を防がなくてはなりません。この保護対象には、IPG と第三者のすべての機微情報や機密情報が含まれ、その中には業務記録、財務結果、売上高のほか、各人の機密個人情報も含まれます。さらに、これらの情報が、IPG の内外に不必要に開示されることも防がなくてはなりません。これには業務上知る必要のない第三者や同僚への開示も含まれます。詳細は「アクセス制御規程」(SP&P 660) および「許容される使用法と使用者の責任規程」(SP&P 662) を参照してください。

個人および会社の機密情報を紛失、および、不正なアクセス、入手、使用、修正、隠滅、開示から保護するために、IPG はデータのセキュリティを厳重にし、私たちは管理上、技術上、および物理上の保護策を講じています。この取り組みの一環として、コンピュータシステム、ポータブル電子機器、ノートパソコン、その他記憶機器を含む、会社の IT システムおよびリソースの利用においては、IPG のガイドラインに従わなくてはなりません。

データのプライバシー

IPG は個人のプライバシーを尊重しています。現社員、クライアント、コンサルタント、請負業者、供給業者、提携先、将来入社する社員、過去在籍した社員は、彼らが IPG に提供したプライベートな個人情報が適切に管理・保護されると信じています。私たちは個人情報を、私たちが業務を行う場所で適用されるプライバシーならびにデータ保護法に従って保護する責務があります。多くの国では、個人情報の使用法に適用される独自の法的要件があります。これらのデータの使用は、関連する適正な業務目的に限らなくてはなりません。詳細は「プライバシー規程」(SP&P 605) を参照してください。

データのプライバシーとセキュリティは IPG にとって重要です。私たちは IPG の方針、手順、そのほかのプライバシーやセキュリティ制限を順守する責任があります。また、必要に応じて、順守違反行為を正すために妥当な方策をタイムリーに講じる必要があります。

業務記録

会社の信用はしばしば、その帳簿と記録の整合性により判断されます。IPG は適用される証券法規に従い、会社の財務取引、業績などの完全かつ正確で理解しやすい情報を株主へタイムリーに提供しています。

正確な記録管理

記録された情報は、会社の財務業績を投資家に伝え、必要な法的手続きを行い、日々のビジネス決定を行うために使用されます。Interpublic における地位にかかわらず、私たちは全員、記録する情報が完全かつ正確で、アクセス可能かつ保護されていることを確実にする義務があります。

私たちがこの責務を果たせるようにするため、IPG は一連の内部管理規程ならびに手続きを策定しました。私たちはこれらの規程を守らなくてはなりません。これを行うにあたって、私たちが提出するすべての報告に書かれる情報が絶対的に真実であることを確認する必要があります。これにはタイムカード、経費報告書、生産データ、売上レポート、クライアントの請求書データベース、月間および四半期報告が含まれます。私たちはまた、処理や支払いのため契約書を提出する場合は、予定通りに報告書を提出し、常に適切な書類すべてを揃える必要があります。

どのような状況であっても、どのような目的のものであれ、記録外のアカウントや裏金などを設けてはなりません。

財務記録や業務記録の偽造や、内部および外部監査人に対するうその供述は違法であり、重大な結果を招きます。会計や監査に関する潜在的問題に気付いたら、最高リスク管理責任者にその懸念をすぐに伝えてください。

記録の保管

財務記録や業務記録の偽造や、内部および外部監査人に対するその供述は違法であり、重大な結果を招きます。会計や監査に関する潜在的問題に気付いたら、最高リスク管理責任者にその懸念をすぐに伝えてください。会社の記録を紙とデータの両方で適切に保管することは非常に重要です。「記録保管規程」(SP&P 301) は、文書とファイルを必要期間保管する方法と、不必要になった後に廃棄する方法について規定しています。ガイドラインを見直し、注意深く確実に規程に従ってください。

IPG 法務部はその時々において、係属中、予告または予定されている訴訟、捜査、監査に関係する文書を所持するよう社員に通知する場合があります。そのような通知と当社の記録管理プロセスには確実に従ってください。法務部がそれを許可する旨を支持しない限り、かかる通知を予期して文書を破棄したり、かかる通知に記載されている文書を改竄、隠匿、破棄しないでください。

内部捜査ならびに監査への協力

「助言を求め、違反の可能性について報告する」の章で述べたように、私たちは各自、内部捜査に従う義務があります。社内捜査または監査に協力するよう求められたら、必ず全力かつ正直に協力するようにしてください。政府機関から情報要請や捜査通知を受け取った場合は、直ちに IPG 法務部へ連絡してください。法務部が以降の手続きについて指示します。

業務記録に関する Q&A

質問：

IPG 代理店の副会計監査官である Rachael は、財務上の四半期の数日前に数社の供給業者から請求書を受け取りました。彼女は翌月までこの請求書の記帳を遅らせることはできますか？

答え：

いいえ。買掛金記帳の遅延は、当社の社内管理規程および手続きに沿うものではなく、不正行為と見なされる可能性があります。Rachael が請求書の記帳を遅らせれば、会社の費用は過小報告されることになり、実際にその四半期に挙げた利益よりも多くの利益を挙げたような印象を投資家に与え、誤解を招くものとなります。財務諸表について質問があれば、上司、IPG の管理部門、または最高リスク管理責任者に相談してください。

正確なコミュニケーション

当社ブランドとIPGの評判を守るには、マスコミのほかすべての視聴者に対し、正確かつ一貫した姿勢で情報を発する必要があります。このため、指名された人物のみが、Interpublicを代表してコメントすることができます。投資家、アナリスト、マスコミなど外部からの問い合わせはすべて本社広報部に回してください。詳細は「広報ならびにプレス関連規程」(SP&P 103)を参照してください。

インサイダー取引

IPGに雇用されている間は、一般公開されていないIPGや提携先の他企業に関する内部情報(別呼称「重要非公開情報」)を知りえることがあるかと思えます。IPGの方針、米国および他国の法律に基づき、内部情報を利用して自身の金銭的利益を得たり、他者にそれを提供して他者に金銭的利益をもたらしてはなりません。特に、分別ある投資家がある会社の株の売り買いにおいて重要な判断材料とみなす機密情報をあなたが得たとしても、内部情報に基づく会社の証券(株式、オプションなど)の売り買いは避けなければなりません。すなわち、あなたがIPG(または他社)の非公開情報を知りえた場合、IPGまたは影響下の企業の株式を売り買いしてはならず、かかる情報

が一般公開されるまでは他者とその情報を共有することも許されません。このような禁止行為が発覚した場合、IPGの株式報酬制度への今後の参加資格のはく奪や、解雇を含むIPGによる懲戒処分と、刑事罰および罰金の対象となります。内部情報と見なされる可能性のある情報をすべて特定することは不可能ですが、例として、合併または買収に関する情報、財務実績、経営幹部の交代、および重要な取引が挙げられます。

インサイダー取引規制または検討中の取引について質問があれば、IPG法務部に直ちに連絡してください。不確かな知識のまま勝手な判断で行動しないようにしてください。

内部情報に関する Q&A

質問：

「内部情報」とは何ですか？

答え：

内部情報とは一般的に、IPG との仕事を通じて得た、重要で公開されていない情報のことです。例えば、以下の情報が含まれます。

事業買収または売却の事前通知。

新製品の発売。

重要クライアントの取得または喪失。

配当方針の変更。

大幅な価格変更。

新株発行または社債発行。

係属中または提案されている吸収合併のニュース。

財務の流動性の問題。

株式分割。

経営陣の交代。

係属中または予告されている訴訟。

一定の未公開財務業績および予測。

内部情報の全カテゴリーを定義することはできません。投資家が投資判断を行うにあたって重要であると考えらるであろうという可能性が十分にあれば、その情報は重要情報であると見なすべきです。良い情報と悪い情報のどちらも重要情報となり得ます。

社員福利厚生制度における取引

社員福利厚生制度に基づく一部の取引は、インサイダー取引規則の適用対象外となります。これは、取引の価格とタイミングをコントロールできないためです。これらの免除取引の中でもっとも注目すべき点は、制限付増資の実施と有効期限間近のストックオプションの行使です。

また、IPG の従業員持ち株制度に参加している場合、内部情報を持っていても計画指示を変更してはなりません。IPG 福利厚生制度の下であなたの IPG における持分に影響を与える可能性のある、その他の種類の取引を検討している場合は、まず IPG 法務部に相談してください。

従業員の取引に関する Q&A

質問：

プロジェクトスペシャリストの Chen は、業務を通じて提携先の 1 社が重大な訴訟に直面していることを知りました。この情報は公開されていません。Chen はこの情報を知りとても安心しました。なぜならこの会社の株式を大量に保有しているからです。Chen は損害を被らないようこれらの株式を売却することができますか？

答え：

いいえ。Chen はこの内部情報を IPG での業務を通じて偶然入手しました。インサイダー取引法は、このような内部情報に基づく Interpublic またはその提携先の証券の取引を禁止しています。

個人の責任

私たちはそれぞれ、IPG のインサイダー取引禁止規定に従う個人としての責任があります。

本章に定められたこのガイドラインに従ったからと言って、取引に関して的確な判断を行わなくてよいというものではありません。IPG や当社提携先の 1 つについての重要な非公開情報を知った場合は、その情報を知る前に取引を行う予定があったが、取引を待つことにより損害を被ったり利益を得られなくなると分かっていたとしても、取引は控えなくてはなりません。株式取引の政府捜査の際には、すべての取引が結果論で検討されます。IPG の証券であれ、IPG が取引する、クライアント、請負業者、コンサルタント、供給業者その他の提携先であれ、それらの会社の株式を取引する場合は、上記を考慮したうえで、慎重に取引を行ってください。

本行動規範の「IPG の機密情報」の章で述べた、IPG の機密情報の保護に関する私たちの義務も、これらのガイドラインに関係してきます。会社の機密情報を保護する責任についてよく理解してください。

ウィンドウピリオド

取締役、重役、その他の指名された社員（IPG に関する内部情報を入手できる社員など）を含めた「内部関係者」は、事前定義されたウィンドウピリオド以外の期間中に IPG 株式を取引することはできません。IPG が別段の指定を行わない限り、ウィンドウピリオドは通常、当該四半期および年間の報告書（四半期報告書および年次報告書）開示日より 2 取引日後に開始し、IPG の各会計四半期の最終日に終了します。私たちが重大な非公開情報を持っていないと仮定した IPG 株式を取引する一番安全な期間は一般に、ウィンドウピリオドの最初の 10 日間です。同様に、内部情報を保有しているかどうか、または内部情報を入手できるかどうかを評価する四半期最後の 10 取引日の間は、特に注意する必要があります。これは、四半期が進むにつれ、すでに公開された情報が古くなるからです。

ウィンドウピリオド規程は、不適切な取引を防止するための IPG の真摯な努力を後押しするものです。また、あなたを守るためのものでもあります。あなたが、ウィンドウピリオドに関する「内部関係者」と特定された場合は、期間の開始と終了を確実に理解するようにしてください。常に分別をわきまえることも重要です。内部情報を持っている場合は、IPG がウィンドウピリオドか否かにかかわらず、IPG 株式の取引を行うべきではありません。

インサイダー取引に関する Q&A

質問：

Jill の親友の一人は、良い投資機会を常に探しています。IPG 代理店の校正担当である Jill は、代理店のクライアントの 1 つが急速に成長していることを知っています。この会社は、彼女が見た公開記事で、大きな利益を出していました。Jill は彼女の友達にこの会社の株式を買うよう勧めてよいですか？

答え：

Jill が彼女の推薦の根拠とする情報は、公開されたニュース記事に書かれているため、公開情報となります。これは内部情報とは見なされないため、彼女は友人にこの投資機会を提案することができます。

上級管理者に義務づけられる取引の事前許可

IPG の重役と取締役は、IPG 株式の取引前に顧問弁護士または副顧問弁護士より「事前許可」を得なくてはなりません。その時々においてほかの当社社員にも、事前許可プロセスを要請する場合があります、その決定について書面にて通知する可能性があります。取引の事前許可が必要であると の通知を受け取ったら、その手続きに厳密に従ってください。

取締役と重役に関する追加情報

重役や取締役は、IPG の株式の空売りを行えません。これらの人々はまた、1934 年証券取引法およびその改正版の第 16 条に定められた短期売買規制の報告義務と制限事項を順守しなくてはなりません。これらの規定の実際的な内容は、IPG の証券を 6 カ月以内に売却かつ購入した（一定種類の取引を除く）重役ならびに取締役は、内部情報を得ていたか否かにかかわらず、それにより得たすべての利益を IPG に引き渡さなくてはならないというものです。





クライアントと提携先 について

私たちは力強く公正な競争を強力に支援します。
私たちはクライアントと提携先に、当社の革新的なソリューションとクリエイティブな戦略を提供しますが、非道德的または詐欺的な手段は決して提供しません。

倫理的な営業活動

誠実性を社是としている当社は、クライアントとの取引において以下のガイドラインを守ります。

- 単に売上と報酬目標を達成するだけでなく、クライアントの利益とニーズを満たすソリューションを提供します。
- 正直かつ誠実に意思疎通を図り、業務条件を明確かつ正確で分かりやすいものとします。
- クライアント記録と取引において、機密性と整合性、正確性を確実に維持します。
- できない約束はしません。

私たちは誰一人として、「商業賄賂」に従事することは決してないことが特に重要です。これは贈り物の目的が仕事をもらったり、仕事を維持したり、相手を買収したり、あるいは相手に不正やその人の責務に反することをさせるのが目的で、金銭やそのほか相手にとって価値のあるものを IPG の現在または候補としての取引先に提供したり、提供を申し出たりすることができないということを意味します。

公正な購買活動

私たちはすべての購買判断を公正かつ客観的に、IPG に最も利益となるように行う必要があります。多種多様な供給業者と取引するようにし、個人的な関係が業務判断に影響したり、または影響するよう見えるといった状態を避けなくてはなりません。このことは、常に「グローバル調達購買方針」(SP&P 380) に従って正しい入札、交渉、契約手続きを行うことを意味します。

請求可能な調達に関する条件：

私たちはクライアントとの契約書に規定されている調達に関する条件を順守しなくてはなりません。

クライアントに代わってサービスを調達する際には、すべての適用法規に従う必要があります（反トラスト法、競争法など）。

入札プロセスについてクライアントに開示し、透明性を維持してください。

グループ内のスタジオやその他の IPG 代理店に不公正な競争上の優位性を与えてはなりません。

入札プロセスの最新の正確かつ完全な記録を残すようにしてください。

公正取引法

私たちは全員、「反トラスト法」としても知られる、自由で開かれた競争を維持するための公正取引法（競争法）に従わなくてはなりません。これらの法律は国により異なりますが、共通の目標は、市場競争を促進し、消費者に高品質な商品とサービスを公正な価格で得られるようにすることです。公正取引法は複雑ですが、一般的には価格操作や談合入札、あるいは市場や地域、クライアントなどの割り当てなど、何らかの活動について競合他社と話し合ったり、協定を結ぶなどして公正な競争を抑制することを禁止します。競合他社が上記のいずれかの話題について、ご自身と話し合おうとした場合は、即座にその会話を打ち切り、その

出来事について IPG 法務部に報告してください。競合他社の代表と会話する場合は、特に注意が必要です。

公正取引法はまた、供給業者、請負業者、またはクライアントと、競争を制限するような公式または非公式の契約を結ぶことを禁止しています。このような協定には、抱き合わせ商品、再販価格操作、特定のクライアントへの販売拒否、もしくは特定の供給業者からの購入拒否が含まれます。

これらの法律への違反は、かかわった個人と Interpublic の両方に重大な結果をもたらします。何か疑問点があれば、行動する前に IPG 法務部に相談してください。

競合他社に関する情報

IPG での業務または以前の勤め先での業務や人間関係を通じて、IPG に不公正な競争上の優位性を与えるような競合他社情報を偶然知りえることがあります。一般的な規則として、IPG 法務部の事前の承認なくして、競合他社の機密情報の利用や開示は控えてください。

さらに競合他社情報は、合法的かつ倫理的な方法で収集するよう特に注意してください。

このことは、その開示が拘束力のある法的契約に違反するものである場合、同僚に以前の雇用者、クライアント、提携先についての情報を明かすよう依頼しないことを意味します。あなたがクライアントまたは提携先で以前勤務していたことがある場合も、決してその情報を提供しないでください。このような情報の開示をするよう圧力をかけられたり、強制されたりした場合は、その状況について IPG 法務部に報告してください。

競争に関する Q&A

質問：

メディア購買マネジャーの Ariana には、競合する広告代理店で働く親友がいます。Ariana の友人は Ariana に電話をし、彼の会社も Ariana の会社と同じマスコミクライアント 2 社に入札を行うと言ってきました。Ariana の友人は Ariana の会社が 1 社に低い価格で入札し、彼の会社がもう 1 社に同じことをすれば、それぞれ適正価格でクライアントを 1 社ずつ得られると提案してきました。Ariana はどのように答えるべきでしょう？

答え：

Ariana はこの話題について友人との会話を拒否し、この会話を IPG 法務部にすぐに伝えるべきです。クライアント、請負業者、供給業者を競合他社と分け合うことについて決して話し合ってはなりません。競争を妨げるような競合他社との合意を行うことは違法であり、非公式の口頭での申し合わせも例外ではありません。

第三者の情報および財産の保護

当社のクライアントと提携先は、私たちを信頼したうえで機密情報や専有情報を提供しており、私たちはそれらを IPG の情報と同じように保護する必要があります。私たちはそれぞれ、業務を通して取得した第三者の機密、専有情報を保護する責任があり、許可を得ていない人物にこの情報を開示することは許されません。これらの義務は、社員が IPG との雇用関係を終了した後も継続します。また第三者の知的財産の利用にかかわるライセンス契約や法律もすべて順守する必要があります。機密情報および専有情報の詳細については、行動規範の「資産の保護」の章を参照してください。

情報保護に関する Q&A

質問：

ビジネスシステムアナリストの Elle は、今週後半にとっても重要なプレゼンを行う予定です。彼女は、上司が部内で回覧したメディア広報の一部を引用したいと考えています。彼女はプレゼン用にこの記事のコピーすることが許されますか？

答え：

状況によります。多くの場合、雑誌の購読には一定の著作権制限が付いています。Elle または上司は、記事またはその一部をコピーしてよいかどうか、また必要な情報を得るそのほかの方法があるかどうか、IPG 法務部に尋ねるべきでしょう。

質問：

Kyle は IPG 代理店のクリエイティブディレクターとして、ブレインストーミングのチームに所属しています。チームは代理店の大手クライアントのために絵コンテを作成しましたが、絵コンテのコンセプトはクライアントにより却下されました。そこへ、フリーランスとして IPG 代理店で働いている Ben が、Kyle のオフィスでその絵コンテのコピーを見つけ、その一部を彼が抱える別の代理店のクライアントに応用したいと考えています。Ben は IPG と競合するつもりはなく、Kyle にそのコピーをメールで送るようお願いします。Kyle は Ben に絵コンテのコピーを提供できますか？

答え：

いいえ、絶対にいけません。私たちは全員、クライアントの機密情報を保護する責務があります。Kyle がこの情報を共有しても構わないのは、IPG および第三者においてクライアントから閲覧許可を得ており、かつ IPG 関連の業務上この情報を知る必要のある人のみです。





誠実性について

IPG の成功は従業員の誠実性にかかっています。各人が実直に行動し、行動規範や現地法で定められたモラルや倫理観を高い基準で守ることが大切です。

汚職禁止法

贈収賄行為は Interpublic ばかりでなく、私たちが業務を行う地域社会をも傷つけます。すべての業務取引は、すべての適用される汚職禁止法を順守する必要があります。当社は、米国連邦海外腐敗行為防止法 (FCPA) および英国贈収賄法をはじめとする当該のあらゆる法律の全面順守に尽力します。

これらのことから IPG は、地域および取引先に関係なく贈収賄許容限度をゼロとする方針を採択しました。当社が、仕事を得たり維持したりする目的で、また政府関係者やクライアント、その他第三者に不適切な影響を与える目的で、少しでも価値のある金品を提供しあったり、提供を申し出たりしてはならないことを意味します。

私たちは、自分たち自身に許していないことを行わせるために代理人を雇用することはできません。この代理人には、斡旋者、コンサルタント、仲介業者、ロビイスト、請負業者、仲裁者、税務顧問またはその他の第三者も含まれます。かかる第三者を雇用す

る前に、当社は、当該当事者が従事するサービスに対して備えている能力および適合性に関して、合理的なデューデリジェンスを実施する必要があります。さらに、これらの第三者が当社に代わって政府関係者と関わる場合には、該当第三者は、汚職行為防止コンプライアンス (SP&P 310 を参照) に関する厳しい条項も含めた、契約書に署名しなければなりません。

直接・間接を問わず、収賄にかかわった場合、過失者と IPG には厳しい刑事罰責任が問われる可能性のあることを忘れないことが重要です。これらの汚職防止規程および法規への違反により、IPG と個人は懲役を含む重い罰金と刑事罰の対象になる可能性があります。この規程の違反に気付いている場合は、上司、IPG 法務部、または最高リスク管理責任者に報告する義務があります。あるいは Alterline を通じ E メールや電話で報告することもできます。汚職防止法および不適切な支払いに関する詳細については、SP&P 309 および 310 を参照してください。

汚職禁止法に関する Q&A

質問：

Jeremy は新規取引先の獲得に役立てるために、コンサルタントを雇えるという話を聞きました。コンサルタントが要求した報酬は 4 万ドルで、この金を使って、「手続きを先へ進めるために役立てる」と言いました。実際にこのお金がどこに行くのかわからないので、コンサルタントがこの料金を見込み客獲得に使用するかどうか懸念すべきでしょうか。

答え：

もちろんです。あなたは、そのお金の行き先と用途を把握する必要があります。さらに、当社は、このお金が賄賂に使われないことを確認するための手段を講じなければなりません。問題があると思われる場合は、上司、IPG リスク管理担当者、または法務部にアドバイスを求めてください。

詳細は「第三者による仲介」(SP&P 310) および「供給業者に関する行動規範」(SP&P 382) を参照してください。

貿易の管理および経済的制裁

国際企業として、私たちは世界各国のクライアントにサービスを提供しています。このため、すべての国や地域における国際貿易活動を規制する規則や規制に十分注意し従う必要があります。

当社の世界的活動を通じて、米国によって課せられる経済制裁と現地法下で適用される制裁を順守することは、IPG の方針です。米国が制裁対象としている国または個人と、直接または間接的に取引を行ってはならず、かつ問題が生じる危険性が高い管轄権について精通する必要があります。

当社の中核的マーケティングサービスは、輸出管理法に関わる可能性は低いものの、製品または技術情報の国境を越えた移動を伴う活動（たとえば、IT または電気通信機器を他国事業所へ供給するなど）を行う場合は、米国からの輸出入や、特定の状況においては海外からの輸出入にかかわるすべての法律を理解し、従う必要があります。

ます。IPG の事業所間であっても、商品または関連技術情報（技術マニュアルなど）の輸出を行う前に、関連のある管轄権およびエンドユーザーに提供される品目に対する免許が義務付けられていないことを保証する必要があります。輸入もまた、通常さまざまな規制の対象となり、一部の品目または物品は、現地法によって制限または禁止されている場合があります。

貿易管理法規への違反は、IPG と違反した個人に対し、輸出特権のはく奪や刑事、民事罰などの重大な結果をもたらす可能性があります。経済制裁または輸出入活動についての質問は、IPG 法務部にお問い合わせください。

経済制裁に関する Q&A

質問：

私たちが取引を行ってはいけない国はどこですか？

答え：

キューバ、イラン、北朝鮮、およびシリアは米国の包括的な制裁対象国です。一般的に、米国内の企業および個人はこれらの国で取引を行うことを禁止されています。一部例外が適用される可能性（キューバやイランに関するものなど）もありますが、制約も多いため、これらの国で取引の機会を求める前に IPG 法務部までご相談ください。

反ボイコット

世界のどこで仕事をしていようとも、私たちは米国の法律に従う必要があります。米国政府が承認していない国際ボイコット活動への参加や協力は禁止されます。私たちは、米国の反ボイコット法規、ならびに私たちが仕事をするほかの国で施行されている同様の法律（米国法と抵触しない限り）に準拠する必要があります。米国で認められていないボイコットへの参加は厳しく禁止します。ボイコットへの参加要請は書面で行われる場合と、口頭で行われる場合があります。契約や L/C 内に頻繁に書かれ、入札や提案書に書かれている場合もあります。米国で認められていないボイコットに何らかの形で参加する要請を受け取ったら、IPG 法務部へ直ちに報告してください。

反マネーロンダリングおよびテロへの資金供与の禁止

私たちのビジネスはそのグローバルな性質上、マネーロンダリングやテロへの資金供与の潜在的な標的となります。マネーロンダリングは、資金を合法に見せかけるため、違法に得た収入を転々と送金するプロセスです。テロへの資金供与には、テロリスト、テロ行為、およびテロ組織への資金供与が含まれます。IPG は、いかなる場合もそのような行為を許さず、一切支援しません。私たちは世界中すべての反マネーロンダリング法および反テロ法を順守します。自分の業務にかかわるすべての関係者を把握し、何か異常な活動を見つけたら報告することが大切です。合法的な資金源から資金調達し、法に則って事業展開している評判の良いクライアントや提携先とのみ、ビジネスを行うべきです。

マネーロンダリングまたはテロへの資金供与について質問や懸念がある場合、またはデューデリジェンスの実施において支援が必要な場合は、最高リスク管理責任者までご連絡ください。また、ここに述べた方針または現地法に違反している可能性のある疑わしい行動を報告する際も、最高リスク管理責任者までご連絡ください。

マネーロンダリングに関する Q&A

質問：

マネーロンダリングまたはテロへの資金供与の危険な兆候はなんですか？

答え：

マネーロンダリングまたはテロへの資金供与の危険な兆候例は次の通りです。

顧客が複数の口座を使用して支払いをする。

通常の会社の口座ではなく、個人口座やオフショアの口座に支払われる。

通常とは異なる回数や額の支払いが行われる。

非常に多くの支払いがすべて 1 万ドル以下である。

政治活動

個人的政治活動

私たちは全員、私たちにしかかわる政治活動に参加することにより、地域社会を積極的に支えることを許されています。しかし、かかる活動への参加にあたっては、自分の個人的な時間と個人的な費用で行い、IPGの評判を守るよう気を付けなくてはなりません。選挙運動や候補者のために、Interpublicの資金や施設、設備、商標を使用することは許されません。さらに、そのような活動に参加する際には、IPGの名称を決して使用してはなりません。自分の立場や権限を利用してほかの社員に対し、政治イベントやそのほか政治目的のものに何らかの形で参加するよう強制したり、圧力をかけたりすることは許されません。ソーシャルメディアを使用する場合は、自身の個人的な政治見解や政治活動がIPGと一切関係ない旨を明確にするべきであることに留意してください。

会社の政治活動

個人的な政治活動は推奨するものの、私たちはIPGやその子会社の名称で政治献金することはできません。「政治献金」には、IPGの資金ならびに、商品、施設、あるいはサービス（代理店が行う通常業務に含まれるサービスを除く）の貸与や寄付、使用許可などの何らかの価値のあるものを含みます。このような制限は、個人の候補者、政治委員会、政党に対し行われる直接的な寄付のみならず、パーティ券や食事会といった寄付金集め目的のイベントチケットなど、最終的には個人の候補者や政治委員会、政党に使用されることになるであろう間接的な寄付も対象となります。

ロビー活動

該当する事務所の日常業務にロビー活動が含まれている場合を除き、IPGやそのほかのクライアントのためにロビー活動を行う前には、IPG法務部の承認を必ず得てください。

適用免除と修正

IPG は行動規範およびその他の Interpublic の規程を定期的に見直し、適用される法律や規制が変更された場合や、Interpublic の業務上、指針の改訂が必要となった場合に、その時々においてそれら規範・規程を修正し、修正内容を全社員に配布します。行動規範やその他の IPG 規程の重大な変更については、迅速に通知します。

IPG は非常に限られた状況において、行動規範のある条項の適用免除が適切であると判断することがあります。すべての適用免除には、顧問弁護士と最高リスク管理責任者の両者による、書面による事前の承認が必要です。IPG の役員や取締役の行動規範の順守への適用免除については、取締役会のみが決定できます。このような適用免除が行われた場合、Interpublic は適用法規ならびに米国証券取引委員会およびニューヨーク証券取引所の規則に従って、速やかに株主に開示します。

おわりに

本「行動規範」をご精読いただきありがとうございます。私たちが今後直面する可能性のある、あらゆる倫理的な場面をすべて挙げるのは不可能です。本「行動規範」に記述されている指針は一般論であり、具体的な方針や手順については当社の SP&P で補完していますので併せてご確認ください。当社とクライアントのために高水準の誠実性を守るため、行動規範に加えて、皆様の的確な判断力を信頼しています。IPG 全社員がこの規範の文面と精神に則って行動することを期待しています。これらの指針を心に留め、私たちは今後も、一体化、透明性、そして創造性における評判を維持していきます。



行動規範に関するコンプライアンス証明書

私は IPG の行動規範を受け取り、注意深く読み確認したことを、本証明書によって認めます。私はここに含まれる条件に従うことに同意します。私は行動規範または会社の規程に基づき、不正問題または不正のように見える問題を生じさせる可能性のある一定の行為または無作為、あるいは行為の過程を行う前に、現地の人事部長に、場合によっては IPG 人事部、IPG 法務部または最高リスク管理責任者に相談し、助言を求めなければならないことを理解します。また、私は、IPG またはその子会社で有するすべての企業方針、計画や契約にかかわらず、適用される法律または規制への違反の可能性に関して、予告なく政府や政府機関に対し情報提供を行う権利を持ち、これについて私が報復を受けることがないということを、理解しています。私はコンプライアンス・レポート・フォームを使用して、潜在的な利益相反もしくはそのほかの例外を開示します。

氏名：

日付：

コンプライアンス・レポート・フォーム

Interpublic やその子会社の社員は、この行動規範の内容を注意深く読み、従う必要があります。このフォームは、利益相反についての報告や、疑問や問題が生じた際の質問用紙として使用できます。**書面で提出したいレポートや質問がない限り、この書類を記入・送付する必要はありません。**

以前開示したものも含め、すべての開示を毎年行う必要があります。この開示要件は IPG およびその子会社（以下「当社」と総称する）の国内外の全支社と当社の全取締役、全役員、全従業員に適用されます。「利益相反」とは、個人的な利益が会社の利益の妨げとなるような状況を指します。利益相反が発生していることがすなわち IPG 行動規範の違反を意味するわけではありません。しかしながら、そのことを報告する（必要な場合は承認も取る）義務を怠ることは違反です。また、利益相反のように見える状況さえも避けるということも重要です。次の開示フォームの「家族または同居人」という言葉は、配偶者、同棲相手、子、兄弟姉妹、両親、義父母、その他親戚の人、同じ住所に住む人の意味で使われます。

記入したフォームは、現地の人事部長宛に提出してください。ただし、問題が特に機微と思われる場合、現地の人事部長や IPG 人事部、IPG 法務部または IPG の最高リスク管理責任者に直接提出することもできます。**余白が足りない場合は、追加ページを付け加えてください。**

1. 当社が使用するベンダーまたは第三者（「当社ベンダー」）に関連し、次に該当する利益相反がある場合はそれらをすべて開示してください。

- a. ご自身を含むご家族または同居人の中に、当社ベンダーで多大な所有者権益を保有している方または重要な役職に就いている方はいますか。
- b. 過去 24 か月間または当社在籍中（いずれか期間の短い方）にあなたは、ご自身またはご家族、同居人が所有者権益を保有している、または重要な役職に就いている当社ベンダーに何らかの事業について言及したことがありますか。
- c. 過去 24 か月間または当社在籍中（いずれか期間の短い方）にあなたは、当社取引において個人的な経済的利害関係を持ったことがありますか（当社ベンダーまたはその他第三者から紹介料を受け取ったなど）。
- d. 過去 24 か月間または当社在籍中（いずれか期間の短い方）にあなたは、当社の元従業員に当社事業について言及したことがありますか。

はい

いいえ

上記質問に 1 つでもはいと回答した場合は、次の欄にその個人、利益、役職、取引、その他関連する情報をすべて記入し開示してください。

2. 当社の競合企業に関連し、次に該当する利益相反がある場合はそれらを開示してください。

- a. ご自身を含むご家族または同居人の中に、当社の競合企業で多大な所有者権益を保有する方または重要な役職に就いている方あるいは当社の競合企業にサービスを提供する方はいますか。

はい

いいえ

次の空欄に競合企業での利益または役職についての詳細をすべて記入し開示してください。

3. 当社のクライアント企業に関連し、次に該当する利益相反がある場合はそれらを開示してください。

- a. ご自身を含むご家族または同居人の中に、当社クライアント企業で多大な所有者権益を保有している方または重要な役職に就いている方はいますか。

はい

いいえ

次の空欄にクライアント企業での利益または役職についての詳細をすべて記入し開示してください。

4. ご家族または同居人で当社に在籍する方に関連し、次に該当する利益相反がある場合はそれらを開示してください。

- a. ご家族または同居人の中に当社に在籍している方はいますか。あるいは過去 24 か月間または当社在籍中 (いずれか期間の短い方) にあなたは、当社でのご家族または同居人の採用にかかわったことがありますか。

はい

いいえ

次の空欄にご家族または同居人の役職について詳細を記入し開示してください。

5. 贈答品に関連し、次に該当する利益相反がある場合はそれらを開示してください。

- a. 過去 24 か月間または当社在籍中 (いずれか期間の短い方) にあなたは、当社ベンダーまたはクライアント、その他の当社取引先から「400 米ドルを超える贈答品」と「当社の贈答品に関する方針 (SP&P 118) に従い承認されていない贈答品」の**両方**の条件を満たす贈答品を受け取ったことがありますか。

はい

いいえ

次の空欄に該当する贈答品についての詳細をすべて記入し開示してください。

6. 当社在籍中に社外で仕事をすることに関連し、次に該当する利益相反がある場合はそれらを**すべて**開示してください。

- a. 過去 24 か月間または当社在籍中 (いずれか短い方) にあなたは現在の役職または職務内容に関連または類似する社外の仕事 (有償、無償を問わない) に従事したことがありますか。
- b. 過去 24 か月間または当社在籍中 (いずれか短い方) にあなたは次の**いずれか**に当てはまる状況で他社または他組織のために働いたことがありますか。(1) 当社敷地内で (2) 当社リソースを使用して (3) 勤務時間中に (有償、無償を問わない)。
- c. あなたは現在、当社の利益相反に関する方針 (SP&P 557) に従い承認されていない、他社の取締役会またはそれに相当する組織で役職を務めていますか。
- d. 過去 24 か月間または当社在籍中 (いずれか短い方) にあなたは、当社または当社ベンダーに影響を与え自分が重要な役職を務めている組織に対して慈善寄付または無報酬の仕事をさせたり、相場以下の料金でサービスを提供させたりしたことがありますか。

はい

いいえ

上記質問に 1 つでも「はい」と回答した場合は、次の空欄にその社外の仕事、役職、寄付についての詳細をすべて記入し開示してください。

7. 政府機関に関連し、次に該当する利益相反がある場合はそれらを開示してください。

- a. ご自身を含むご家族または同居人の中に、(1) 当社の取引・交渉先となりうる政府機関の職員または関係者で、**かつ** (2) 当社ビジネスに関連する同政府機関の判断に影響を及ぼす立場の方はいますか。

はい

いいえ

次の欄にご自身またはご家族、同居人が就いている、政府機関での役職についての詳細をすべて記入し開示してください。

8. PricewaterhouseCoopers (「PwC」) に関連し、次に該当する利益相反がある場合はそれらを開示してください。

- a. あなたは元 PwC またはレガシー企業の元パートナーまたはスタッフ メンバーですか。またはご家族あるいは同居人に現在 PWC の企業パートナーまたはスタッフ メンバーの方はいますか。

はい

いいえ

ご家族または同居人の中に現在 PwC の企業パートナーまたはスタッフ メンバーの方がいる場合は、次の空欄にその方の氏名と勤務先となる PwC オフィスの場所を記入し開示してください。ご自身が元 PwC パートナーまたはスタッフ メンバーであり、現在も PwC との間に IPG 方針で禁止されている資本残高または金融取引がある場合は、これについて開示してください。

9. その他従事している活動がある場合はそれらを開示してください。

- a. ご自身を含むご家族または同居人の中に、当社のビジネス上の利益と相反する可能性のある活動または行動規範に違反する可能性のある活動に従事している方はいますか。

はい

いいえ

下の空欄に該当する活動をすべて記入し開示してください。